

令和3年 業種別労働災害発生状況

(確 定 値)

日光労働基準監督署

	令和2年		令和3年		増減数		増減率%	構成比%
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全 産 業 計	107		114		7	±0	6.5%	100.0
製 造 業 計	21		30		9	±0	42.9%	26.3
食 料 品 製 造 業	10		7		-3		-30.0%	6.1
繊 維 製 品 製 造 業					±0		±0%	
木 材 木 製 品 製 造 業	1		4		3		300.0%	3.5
家 具 装 備 品 製 造 業					±0		±0%	
化 学 工 業	3		4		1		33.3%	3.5
窯業土石製品製造業			3		3		+∞	2.6
金 属 製 品 製 造 業	3		7		4		133.3%	6.1
一 般 機 械 器 具 製 造 業	1				-1		-100.0%	
電 気 機 械 器 具 製 造 業	2		2		±0		±0%	1.8
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業			1		1		+∞	0.9
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業			1		1		+∞	0.9
上 記 以 外 の 製 造 業	1		1		±0		±0%	0.9
土 石 採 取 業					±0	±0	±0%	
建 設 業 計	19		9		-10	±0	-52.6%	7.9
土 木 工 事 業	10		3		-7		-70.0%	2.6
建 築 工 事 業	8		4		-4		-50.0%	3.5
木造家屋建築工事業	1		2		1		100.0%	1.8
そ の 他 の 建 設 業	1		2		1		100.0%	1.8
交 通 運 輸 業 計	1		1		±0	±0	±0%	0.9
道 路 貨 物 運 送 ・ 貨 物 取 扱 い 業 計	3		7		4	±0	133.3%	6.1
林 業	1		4		3	±0	300.0%	3.5
そ の 他 の 事 業 計	62		63		1	±0	1.6%	55.3
新 聞 販 売 業	4		3		-1		-25.0%	2.6
ゴ ル フ 場 業	3		6		3		100.0%	5.3
旅 館 業	10		16		6		60.0%	14.0

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上労働災害件数を暦年で集計したもの。
2. 死亡者数は内数である。

令和3年 その他の事業の労働災害発生状況

(確 定 値)

日光労働基準監督署

種 別	令和2年	令和3年	増減数	増減率%	構成比%
農 業			±0	±0%	
水産畜産業	3	3	±0	±0%	2.6%
商 業	10	16	6	60.0%	14.0%
各種商品小売	2	1	-1	-50.0%	0.9%
新聞販売	4	3	-1	-25.0%	2.6%
金融広告業			±0	±0%	
金 融 業			±0	±0%	
広告・あっせん			±0	±0%	
映画演劇業	1		-1	-100.0%	
通 信 業	4	2	-2	-50.0%	1.8%
教育研究業		1	1	+∞	0.9%
保健衛生業	9	10	1	11.1%	8.8%
医療保健業	1	4	3	300.0%	3.5%
社会福祉施設	8	6	-2	-25.0%	5.3%
接客娯楽業	25	26	1	4.0%	22.8%
ゴルフ場	3	6	3	100.0%	5.3%
旅館業	10	16	6	60.0%	14.0%
清掃・と畜業	6	3	-3	-50.0%	2.6%
ビル清掃	4	2	-2	-50.0%	1.8%
上記以外の事業	4	2	-2	-50.0%	1.8%
警 備 業		1	1	+∞	0.9%
合 計	62	63	1	1.6%	55.3%
全 産 業	107	114	7	6.5%	100.00

(注) 1. 休業4日以上の労働者死傷病報告による労働災害集計分
 2. 上段の数は速報による死亡者数で内数